

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、アジア経済の成長を起因とした世界経済の回復を背景に、輸出の緩やかな増加や設備投資の下げ止まりなど、企業収益に改善の兆しが見られ始めました。

期後半からの急速な為替の円高進行により景気の下振れ懸念が再発したことから、一部の企業では新たな人材採用を控える動きもありましたが、有効求人倍率は6ヶ月連続で上昇するなど、企業の採用意欲も回復傾向にあります。

このような状況の中、当社は企業のニーズに対応した商品の開発や、求職者がより使いやすい求人情報サイトのオープンに取り組みました。また、バイリンガル人材を中心とした人材紹介を行っているウォールストリートアソシエイツ株式会社を子会社化いたしました。これまで当社が日本国内で培ってきた企業の人材採用支援のノウハウと、ウォールストリートアソシエイツ株式会社の持つ強みを活かし、人材サービスをグローバルに展開してまいります。

この他、既存社員の能力向上のためのサービスへの企業ニーズの高まりに対応するため、当期より定額制研修サービス「エンカレッジ」を開始いたしました。会員企業数は順調に増加し、延べ受講者数は1万人を超えました。

この結果、当連結会計年度における売上高は9,991百万円、営業利益は1,774百万円、経常利益は1,803百万円、当期純利益は875百万円となりました。

①中途採用事業

中小企業を中心に、欠員補充や人員増強の動きが強まったことにより、主力の「[en]社会人の転職情報」は3期ぶりに増収となりました。人材採用ニーズが低い中でも、顧客とのリレーション強化に努めた結果、ネット求人広告市場におけるシェアも高まりました。

一方、「[en]転職コンサルタント」と「[en]派遣のお仕事情報」は、顧客企業の経営環境悪化により、契約期間の短期化や契約商品の縮小化が進み、減収となりました。

「[en]本気のアルバイト」は、景気回復に伴いいち早く採用ニーズが高まり、増収となりました。尚、当サイトは平成22年12月20日よりアルバイト、派遣、正社員の求人情報をまとめて探せる求人サイト「[en]チャレンジ!はた☆らく」にリニューアルしております。

人材紹介を行っているウォールストリートアソシエイツ株式会社は、メイン顧客である外資系企業の人材採用意欲が高かったことから、業績は堅調に推移いたしました。

この結果、当連結会計年度における売上高は8,522百万円、営業利益は2,636百万円となりました。

②新卒採用事業

「[en]学生の就職情報」は、2012年3月卒業学生向けサイトから、中堅・中小・ベンチャー企業の求人情報のみを掲載しております。新卒の厳しい就職環境を踏まえ、学生や大学の就職活動に対する意識が変わりつつあることもあり、当サイトに対する求人企業、学生の双方からの期待は高くなっております。また、中堅・中小・ベンチャー企業では、新卒採用の経験が大企業と比較して少ないことから、採用プロセスに関する商品の販売を強化いたしました。

この結果、当連結会計年度における売上高は1,123百万円、営業損失は363百万円となりました。

③教育・評価事業

企業において、従来以上に既存社員のスキルアップを望む傾向が高くなっていることから、「エンカレッジ」に加え、集合型社員研修の受注が増加いたしました。

また、人材の選考段階において質を見極めるためのテストのニーズが強く、知的能力診断テスト「3E-i」や当期より販売を開始した業務適性・人間関係能力・ストレス耐性診断テスト「3E-h II」の販売も好調に推移いたしました。

この結果、当連結会計年度における売上高は291百万円、営業利益は6百万円となりました。

④その他事業

「[en]グリーン・ウェディング」は、平成21年12月にオープンし、平成22年4月より有料化を開始いたしました。掲載会場数の増加はもちろんのこと、プロモーションを積極的に行ったこともあり、会員数も順調に増加しております。

クラウド型人事システム&給与計算アウトソーシング「FINE」は、平成22年2月より営業を開始し、受注に向け積極的な営業活動を展開いたしました。

この結果、当連結会計年度における売上高は53百万円、営業損失は504百万円となりました。

業績の比較

売上高の内訳

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
	売上高	構成比(%)
中途採用事業	8,522,962	85.3
新卒採用事業	1,123,158	11.3
教育・評価事業	291,819	2.9
その他の事業	53,074	0.5
合 計	9,991,015	100.0

(注) 1 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

2 連結会社間取引については相殺消去をしております。

3 連結子会社であるウォールストリートアソシエイツ株式会社の売上高は、中途採用事業に含めております。

次期の見通し

今後のわが国経済は、海外経済の回復や各種の政策効果を背景に、景気は緩やかながらも回復に向かうものと思われれます。雇用情勢につきましては、本格的な回復までには時間を要するものの、景気の戻りにあわせ需要は高まることが予想されます。

このような状況の中、当社は企業における人材採用ニーズの取りこぼしが無いよう、営業活動を強化するとともに、クラウド型人事システム&給与計算アウトソーシング「FINE」や定額制研修サービス「エンカレッジ」等の求人広告以外の販売にも積極的に取り組んでまいります。

これらの状況を踏まえ、平成24年3月期第4四半期連結累計期間の見通しにつきましては、売上高12,570百万円(当期比25.8%増)、営業利益2,000百万円(当期比12.7%増)、経常利益1,924百万円(当期比6.8%増)、当期純利益960百万円(当期比9.7%増)を見込んでおります。

尚、平成24年3月期連結業績予想につきましては、詳細が確定次第お知らせいたします。

(2) 財政状態に関する分析

資産・負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、14,612百万円となりました。この主な内訳は、現金及び預金6,184百万円、受取手形及び売掛金1,241百万円、無形固定資産2,355百万円、投資有価証券2,102百万円等です。

また、負債合計につきましては、2,277百万円となりました。この主な内訳は、未払法人税等699百万円、未払金751百万円等です。

純資産につきましては、12,334百万円となりました。この主な内訳は、資本金970百万円、利益剰余金13,144百万円、資本剰余金1,437万円及び自己株式△3,438百万円です。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果増加した資金は、3,886百万円となりました。これは、税金等調整前当期純利益1,596百万円、減価償却費787百万円及び法人税等の還付による収入1,077百万円があったことなどが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は、2,502百万円となりました。これは、定期預金の払戻による収入1,200百万円があったものの、子会社化したウォールストリートアソシエーツ株式会社の株式取得による支出1,466百万円、投資有価証券の取得による支出1,001百万円、固定資産の取得による支出944百万円があったことなどが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は、1,713百万円となりました。これは、自己株式の取得による支出1,399百万円、配当金の支払額189百万円があったことなどが主な要因であります。

(注) 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前年との対比は行っておりません。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年12月期
自己資本比率 (%)	84.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	172.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—

(注) 各指標は次の基準で算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は、期末株式総値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しており、利払いについては、営業活動による支払利息を使用しております。

※当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前期以前の数値については記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、内部留保を成長のための投資に活用し、企業価値の最大化を図りつつ、配当性向30%程度を目安にして各期の業績に応じた利益還元を適宜行うことを基本方針としております。

当期末の配当金につきましては、この方針に基づき1,130円を予定しております。

尚、次期の配当金につきましては、決算期変更を予定していることから、詳細が確定次第お知らせいたします。

(4) 事業等のリスク

当社の事業展開上のリスク要因となる可能性がある主な事項を以下に記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資判断、あるいは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項について、投資家及び株主に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社は、これらリスクの発生の可能性を認識した上で、発生回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社の経営状況及び将来の事業についての判断は、以下の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。なお、以下の記載は当社株式への投資に関するリスクを全て網羅するものではありません。

①経営に関するリスク

(イ)事業環境について

当社は、「[en]社会人の転職情報」や「[en]学生の就職情報」をはじめとする採用支援事業を主力事業としているため、景気動向等の外部環境の変化に伴う企業の採用動向や少子化の進展などによる需給関係の変動が生じた場合、当社の事業活動や業績に影響が及ぶ可能性があります。

(ロ)事業領域の拡大について

当社は今後[en]のブランド力を活かし、ユーザー及びクライアントに対して一層のサービス、コンテンツの充実なども含め、新たなサービスを随時、開発展開していく方針です。また、新たな事業領域の探索・育成に努めることで業績変動リスクを分散し、経営基盤の強化を図る方針であります。

新規事業の展開にあたっては、その性質上、予測とは異なる状況が発生するなど計画どおりに事業展開ができず、当社の業績に影響を与える可能性があります。

企業買収・資本提携等に関しましては、既存事業の拡大、新規事業への展開を意図して継続的に検討・実施してまいりますが、当初の計画どおりに事業展開ができなかった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ハ)人的資産について

当社が成長に向けて企業基盤を拡充するためには、営業体制の強化や技術開発が不可欠であると考えていることから、優秀な人材の確保・育成には重点的に取り組んでおります。今後、更なる業容拡大を目指すうえで、必要な人材を確保・育成できない場合や事業ノウハウを持った人材が社外へ流出した場合には、当社の事業活動及び業績に影響を与える可能性があります。

(ニ)ストック・オプション制度による株式価値の希薄化について

当社はストック・オプション制度を採用しており、今後ストック・オプションが行使された場合には、株式価値が希薄化する可能性があります。

②事業に関するリスク

(イ) 広告宣伝活動について

当社の事業拡大には、[en]ブランドの認知度を向上させることが重要であり、これは既存媒体を含めた広告宣伝活動を積極的に展開し、集客力を高めることにより達成されると認識しています。しかし、その効果を正確に予測することは不可能であり、その詳細も未定であるため広告宣伝費の金額によっては費用の増大に繋がり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(ロ) 特定の取引先業種との取引について

当社は特定業種に拘らず幅広い業種・職種を広告の掲載対象として営業活動を行っています。しかし、求人広告の需要はその時々の経済情勢と密接な関係があり、特定の産業に偏るといった結果になることが予想されます。今後も幅広い業種・職種を対象として営業活動を展開する方針ですが、特定業種の好不況により当社の業績に影響を受ける可能性があります。

(ハ) 当社商品の差別化について

求人求職情報サービス事業分野には、a. 求人情報誌、新聞等の紙を媒体としたオフライン求人広告会社、b. インターネットを利用したオンライン求人広告会社、c. 人材紹介会社・人材派遣会社等があり、当社はインターネットを利用したオンライン求人広告会社の分野に属しています。同分野に属する事業者は多く、また、新規参入も相次いでおり、さらに競争は激しくなっています。

当社では、他社との差別化として、ユーザーの視点に立った独自取材に基づく詳細な求人求職情報の提供、継続的なシステムの機能向上、ユーザー及びクライアント向けサービスの向上、ブランド力の維持・強化に努める方針であります。価格競争については、安価な価格で当社と同様のサービスを提供する事業者も存在しますが、当社は適正な価格で、よりきめ細やかなサービスを提供することでクライアントからの信頼を得ることが重要であると考えています。

しかし、差別化が当社の計画通りに進捗しなかった場合には、業績に影響を与える可能性があることから、当該事項について事業等のリスクとして開示することといたしました。

(ニ) 技術開発について

インターネット関連事業は技術革新が著しく、新技術、新サービスが常に生み出されています。当社事業はインターネットと深く関わっており、競争力のあるサービスを提供し続けるためには、かかる新技術及び新サービスを適時に提供することが重要となっています。質の高いサービスを提供するため、各企画グループが中心となり関係部署と協議の上、新規サービスを開発する体制をとっています。これはユーザーやクライアントから寄せられる様々なリクエストを吸い上げ、自社システムに反映することを可能にするためです。当社の人的組織は拡大傾向にありますが、サービスの強化に繋がる有効なシステム開発に時間がかかるなど、新技術や新サービスの提供が遅れるような場合には、業界内での競争力の低下を招く可能性があります。

③法的規制他に関するリスク

(イ) 知的財産権侵害等について

当社は、当社が提供する各種サービスの名称等における商標権やコンテンツにおける著作権など、多数の知的財産権を保有しております。当社は、知的財産権における権利の保護、維持、取得を適正に行なっておりますが、第三者との間に知的財産権に関する訴訟の当事者となる可能性があります、その

結果、損害賠償などの費用が発生し、当社の事業遂行及び業績に影響を与える可能性があります。

(ロ)法令遵守について

当社では、事業拡大に伴う社会的責任を全うすべく、より充実した内部管理体制の構築に取り組んでおります。しかしながら、人的要因及び急激な事業環境の変化により、内部統制に関する制度の構築、運用、モニタリングのいずれかが十分に機能しない場合、様々な事業リスクを適切に管理できず、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、内部統制に関する制度が完全にその機能を果たしたとしても、これらは違法行為のすべてを排除することを保証するものではなく、従業員による重大な過失、不正、その他の違法行為等が生じた場合には、訴訟や損害賠償等により財政状態及び経営成績等に影響を与える可能性があります。また、労働基準監督署等の調査の結果、当社が行政指導を受けた場合には、当社の事業運営に影響を与えるとともに、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(ハ)個人情報保護について

当社では、人材ビジネスに携わる企業として、個人情報の外部漏洩はもちろん、不適切な利用、改ざん等の防止のため、個人情報の管理を事業運営上の最重要事項と捉え、個人情報保護管理体制の整備を積極的に進めており、平成13年3月22日より(財)日本情報処理開発協会よりプライバシーマークの認定付与を受け、平成21年3月21日に4度目の更新を行い、現在も認定を継続しております。

情報のセキュリティにつきましては、個人データは暗号化して送信され、個人情報を保管しているサーバーについても24時間管理のセキュリティ設備のあるデータセンターで厳重に管理されております。また、このサーバーに保管されているデータのアクセスは、一部の社員に厳しく制限されておりますが、当社の運営するサイトにおいて個人情報の流出等の重大なトラブルが発生した場合には、契約内容にかかわらず法的責任を課せられる危険性があります。あるいは、法的責任まで問われない場合でもブランドイメージが悪化し、当社事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(ニ)特有の法的規制等に係るものについて

現在、我が国においてインターネット関連事業のみを規制する法令は非常に限定され、法的整備の不備が指摘されています。今後インターネットに関わる規制や法令等が制定された場合や、既存の法令等の適用が明確になること等により、当社事業が制約される可能性があります。

人材情報サービス事業においては、公衆に対して[労働者の募集方法]、[労働条件の明示]など正確な情報を伝える義務が職業安定法により課せられています。また、労働基準法による[男女同一賃金の原則]、最低賃金法による[各都道府県の地域別又は産業別の最低賃金]、消費者保護法の表示の適正化等に基づく[虚偽又は誇大な表示の規制]などの法的規制により、当社事業活動に制約を受ける可能性があります。

当社はこれら法令を遵守して求人原稿を作成しており、クライアントに対しても法令の趣旨を十分に伝え、ユーザーとの信頼関係の構築に努力していますが、何らかの理由でこれら法令違反防止体制が十分に機能しなかった場合には、ユーザーの信頼と安心を失い当社事業に影響を与える可能性があります。

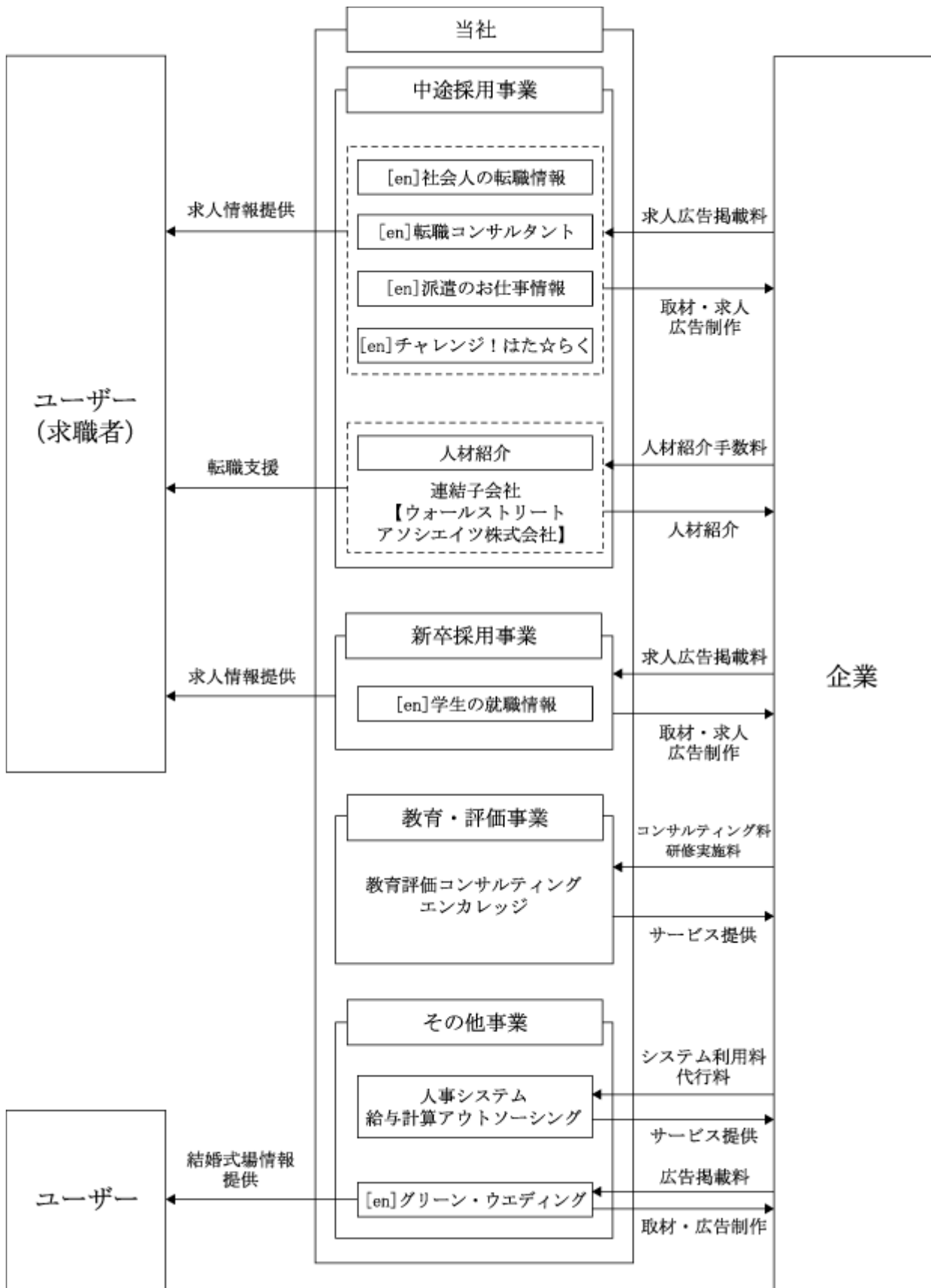
また、当社は職業安定法に定める有料職業紹介事業の認可を平成12年11月に取得しております。但し、認可が更新されなかったり取り消されたりした場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(ホ)大規模自然災害、事故等について

当社の事業はコンピュータシステムを結ぶ通信ネットワークに依存しており、自然災害や電力供給の停止、通信障害などによって通信ネットワークが切断された場合には、当社の営業は不可能となる可能性があります。また、何らかの原因で一時的な過負荷によって当社又はインターネット・サービス・プロバイダーのサーバーが作動不能に陥ったり、外部からの不正な手段によるサーバーへの侵入などの犯罪や役職員の過誤によるネットワーク障害が発生したりする可能性があります。これらの障害が発生した場合には当社に直接的損害が発生するほか、サーバーの作動不能や欠陥等に起因して、当社の信頼が失墜し取引停止等に至ったり、当社に対する訴訟や損害賠償等が発生したりする場合も想定され、この場合には当社事業に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

企業集団等の状況について事業系統図を示すと次の通りであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、インターネットを活用した求人求職情報提供サービスを中心とした事業を展開しております。創業以来、「独自性」「社会正義性」「収益性」という考え方を背景に、求職者に徹底的に尽くすというスタンスを貫いてきたことにより、高い広告効果を発揮し、インターネット求人広告業界において、優位性を確立しております。

今後は、人材ビジネスにとどまらず、『「人」、そして「企業」の縁を考える。』という事業理念に基づき、「人と企業」「人と人」「企業と企業」の縁を作り、結びつける事業を展開することにより収益の拡大を目指してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

①外部環境トレンド

平成20年秋以降、景気の低迷が続いておりましたが、外需に主導される輸出産業の回復と共に、雇用情勢にも好転の兆しが見え始めました。当社の主力サイトである「[en]社会人の転職情報」においても、掲載案件数は平成21年5月を底に増加傾向にあります。掲載単価もようやく底を打ったものの、そのペースは緩やかです。今後も回復に向かうと思われませんが、マーケット環境の変化により、ピーク時の水準に戻るのには困難であると推察しております。

一方、入社後に成約料が発生する求人広告の成功報酬モデルが台頭してきております。求人広告よりも高価格であるものの、人材を採用できなければ料金が発生しないため、このサービスを希望する求人企業は増加傾向にあり、今後更にニーズは高まるものと思われまます。

②当社の中長期的な経営戦略

【中期方針】

I. 「入社後の活躍」にこだわり、サービスの高付加価値化を図る。

II. エン・ジャパンとして築いた資産を活用し、第二の柱となる事業を立ち上げる。

単なる入社支援にはとどまらないサービスを提供することで、確固たる地位を築いてきたエン・ジャパン。今後は日本だけでなく、世界でも同様のサービスを展開します。これにより、コア領域である人財関連事業を再び成長軌道に乗せ、収益の最大化に向け取組みます。

また、人財関連事業により築いた「エン」ブランド、多くの顧客企業及びユーザーという資産を保有しています。これらを最大限に活かして、新たな事業の柱を早期に立ち上げ、安定収益基盤を構築します。

【基本施策】

成長軌道への回帰と安定基盤の構築を実現する

- ・ 求人情報サイトを中心とした既存事業の強化により収益の最大化を図る
- ・ 人材紹介事業等の新たな人財関連事業をグローバル展開し、収益を拡大する
- ・ 人財関連事業以外の「第二の柱」となる事業を早期育成し、新たな収益基盤を構築する

【今後3年間の目標】

(百万円)

	平成22年12月期 (実績)	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期
売上高	9,991	12,570	17,300	23,000
営業利益	1,774	2,000	3,000	4,200

(3) 会社の対処すべき課題

当社は創業以来、人材採用及び活躍人材の育成を支援するためのサービスを展開してまいりました。主力の総合転職情報サイト「[en]社会人の転職情報」では、顧客満足度94.8%（平成22年3月調査）、求職者満足度98.4%（平成22年6月調査）という高い評価をいただくなど、求人情報サイトとして確固たる地位を確立できたと自負しております。

しかしながら、求人情報サイトは景気の影響を大きく受けることから、業績の変動リスクが高いという点が課題であると認識しております。

この課題を克服すべく、求人情報サイトの運営以外のサービスであるクラウド型人事システムと給与計算アウトソーシングを提供する「FINE」及び結婚式場情報サイト「[en]グリーン・ウエディング」を平成22年12月期より開始しております。これらはサービスの特性上、安定収益を確保しやすいことから、新たな事業の柱とすべく育成を強化してまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

		当連結会計年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		6,184,799
受取手形及び売掛金		1,241,579
貯蔵品		10,924
繰延税金資産		268,085
その他		253,254
貸倒引当金		△3,813
流動資産合計		7,954,830
固定資産		
有形固定資産		
建物		221,904
減価償却累計額		△115,447
建物（純額）		106,456
車両運搬具		471
減価償却累計額		△314
車両運搬具（純額）		157
器具及び備品		1,300,253
減価償却累計額		△842,353
器具及び備品（純額）		457,899
リース資産		68,578
減価償却累計額		△37,644
リース資産（純額）		30,934
建設仮勘定		10,440
有形固定資産合計		605,887
無形固定資産		
ソフトウェア		991,978
のれん		1,327,429
その他		36,229
無形固定資産合計		2,355,637
投資その他の資産		
投資有価証券		2,102,528
長期貸付金		60,738
繰延税金資産		252,268
その他	※1	1,343,298
貸倒引当金		△62,749
投資その他の資産合計		3,696,084
固定資産合計		6,657,609
資産合計		14,612,439

(単位：千円)

当連結会計年度
(平成22年12月31日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	49,158
リース債務	17,153
未払法人税等	699,030
未払金	751,377
賞与引当金	185,104
移転引当金	55,023
その他	469,929
流動負債合計	2,226,777
固定負債	
長期未払金	35,536
リース債務	15,327
固定負債合計	50,864
負債合計	2,277,641
純資産の部	
株主資本	
資本金	970,929
資本剰余金	1,437,494
利益剰余金	13,144,766
自己株式	△3,438,187
株主資本合計	12,115,003
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	169,944
評価・換算差額等合計	169,944
少数株主持分	49,850
純資産合計	12,334,797
負債純資産合計	14,612,439

(2) 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	9,991,015
売上原価	1,636,575
売上総利益	8,354,440
販売費及び一般管理費	
広告宣伝費	1,729,108
給料及び手当	2,180,113
貸倒引当金繰入額	4,412
賞与引当金繰入額	153,707
その他	2,512,610
販売費及び一般管理費合計	6,579,952
営業利益	1,774,487
営業外収益	
受取利息	26,221
受取配当金	22,500
雑収入	43,710
営業外収益合計	92,432
営業外費用	
支払利息	244
投資事業組合運用損	38,404
雑損失	25,210
営業外費用合計	63,859
経常利益	1,803,060
特別損失	
固定資産除却損	※1 75,574
訴訟関連損失	26,554
投資有価証券評価損	49,100
移転引当金繰入額	※2 55,023
特別損失合計	206,253
税金等調整前当期純利益	1,596,807
法人税、住民税及び事業税	773,837
法人税等調整額	△62,389
法人税等合計	711,447
少数株主利益	9,928
当期純利益	875,431

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
株主資本	
資本金	
前期末残高	968,495
当期変動額	
新株の発行	2,434
当期変動額合計	2,434
当期末残高	970,929
資本剰余金	
前期末残高	1,435,060
当期変動額	
新株の発行	2,433
当期変動額合計	2,433
当期末残高	1,437,494
利益剰余金	
前期末残高	12,455,834
当期変動額	
剰余金の配当	△186,499
当期純利益	875,431
当期変動額合計	688,932
当期末残高	13,144,766
自己株式	
前期末残高	△2,038,386
当期変動額	
自己株式の取得	△1,399,800
当期変動額合計	△1,399,800
当期末残高	△3,438,187
株主資本合計	
前期末残高	12,821,003
当期変動額	
新株の発行	4,867
剰余金の配当	△186,499
当期純利益	875,431
自己株式の取得	△1,399,800
当期変動額合計	△706,000
当期末残高	12,115,003

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	141,982
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,961
当期変動額合計	27,961
当期末残高	169,944
評価・換算差額等合計	
前期末残高	141,982
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,961
当期変動額合計	27,961
当期末残高	169,944
少数株主持分	
前期末残高	—
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	49,850
当期変動額合計	49,850
当期末残高	49,850
純資産合計	
前期末残高	12,962,986
当期変動額	
新株の発行	4,867
剰余金の配当	△186,499
当期純利益	875,431
自己株式の取得	△1,399,800
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	77,811
当期変動額合計	△628,188
当期末残高	12,334,797

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1 日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	1,596,807
減価償却費	787,612
のれん償却額	41,467
移転引当金の増減額 (△は減少)	55,023
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△17,540
賞与引当金の増減額 (△は減少)	15,815
受取利息及び受取配当金	△48,721
為替差損益 (△は益)	2,564
投資事業組合運用損益 (△は益)	38,404
投資有価証券評価損益 (△は益)	49,100
固定資産除却損	75,574
法人税等還付加算金	△29,900
売上債権の増減額 (△は増加)	△99,203
仕入債務の増減額 (△は減少)	10,931
未払金の増減額 (△は減少)	163,780
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	247,862
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△15,042
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	△46,744
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	35,536
小計	2,863,329
利息及び配当金の受取額	82,805
法人税等の支払額	△136,606
法人税等の還付額	1,077,289
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,886,817
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△300,000
定期預金の払戻による収入	1,200,000
有形固定資産の取得による支出	△370,982
無形固定資産の取得による支出	△573,482
投資有価証券の取得による支出	△1,001,000
投資有価証券の売却による収入	12,150
関係会社株式の売却による収入	56,190
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,466,771
敷金及び保証金の差入による支出	△279,200
敷金及び保証金の回収による収入	5,385
貸付金の回収による収入	214,960
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,502,749
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の返済による支出	△31,992
長期借入金の返済による支出	△85,352
株式の発行による収入	4,867
自己株式の取得による支出	△1,399,800
配当金の支払額	△189,639
リース債務の返済による支出	△15,277
少数株主からの払込みによる収入	3,478
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,713,715
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△329,650
現金及び現金同等物の期首残高	6,214,449
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,884,799

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ウォールストリートアソシエイツ株式会社</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 英才網聯（北京）科技有限公司 結株式会社 ウイングコンサルティング株式会社</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、かつ総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称</p> <p>非連結子会社 英才網聯（北京）科技有限公司 結株式会社 ウイングコンサルティング株式会社</p> <p>関連会社 ラクラス株式会社 株式会社ファーマネットワーク</p> <p>(持分法を適用しない理由) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益及び利益剰余金等が連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社であるウォールストリートアソシエイツ株式会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 ただし、建物（付属設備を除く）は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 5年～18年 器具備品 2年～20年 車両運搬具 2年 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア（自社利用）は、性質に応じて利用可能期間を2年から5年と見込んでおります。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
(3) 重要な引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払いに充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。 移転引当金 事務所移転に伴い、発生する原状回復費用・その他移転関連費用について、合理的に見積もられる金額を計上しております。
(4) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、その効果が発現すると見積もられる期間で均等償却しております。
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

【追加情報】

当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>当社は、平成22年2月19日開催の取締役会において、従業員の新しい福利厚生サービスとして自社の株式を給付し、当社の株価や業績との連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有する事により、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として、「株式給付信託（J-E S O P）」を導入することを決議いたしました。</p> <p>この導入に伴い、平成22年4月1日付で、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）（以下信託E口という。）が、当社株式12,000株、1,399,800千円を取得しております。</p> <p>当該株式給付信託に関する会計処理については、経済的実態を重視する観点から、当社と信託E口は一体であるとする会計処理をしており、信託E口が所有する当社株式や、信託E口の資産及び負債並びに費用及び収益については連結貸借対照表及び連結損益計算書並びに連結キャッシュ・フロー計算書に含めて計上しております。</p> <p>このため、自己株式数については、信託E口が所有する当社株式を自己株式数に含めて記載しております。 なお、平成22年12月31日現在において信託E口が所有する自己株式数は12,000株であります。</p>

(7) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成22年12月31日)	
※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の通りであります。	
関係会社株式	464,778千円

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
※1 固定資産除却損	
器具及び備品	64,292千円
ソフトウェア	11,282千円
※2 移転引当金	
平成23年1月において本社事務所を同一ビル内の他階へ移転することに伴い、発生する原状回復費用・その他移転関連費用について、合理的に見積もられる金額を計上しております。	

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数 (株)	当連結会計年度増加 株式数 (株)	当連結会計年度減少 株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注1)	245,624	214	—	245,838
合計	245,624	214	—	245,838
自己株式				
普通株式(注2)	12,500	12,000	—	24,500
合計	12,500	12,000	—	24,500

(注1) 発行済株式における普通株式の増加214株は、ストック・オプションの権利行使による新株の発行による増加であります。

(注2) 自己株式における普通株式の増加12,000株は、「株式給付信託(J-E-S-O-P)」の導入に伴い、平成22年12月31日現在において資産管理サービス信託銀行会社(信託E口)が所有する当社株式であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年3月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	186,499	800	平成21年12月31日	平成22年3月31日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額 (円)	基準日	効力発生予定日
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	263,671	1,130	平成22年12月31日	平成23年3月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度
(自 平成22年1月1日
至 平成22年12月31日)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	
現金及び預金	6,184,799千円
預入期間が3カ月を超える定期預金	△300,000千円
現金及び現金同等物	5,884,799千円

(セグメント情報)

当連結会計年度から初めて連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度については記載しておりません。

1 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

	中途採用 事業 (千円)	新卒採用 事業 (千円)	教育・評価 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客への売上高	8,522,962	1,123,158	291,819	53,074	9,991,015	—	9,991,015
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	8,522,962	1,123,158	291,819	53,074	9,991,015	—	9,991,015
営業費用	5,886,081	1,486,688	285,729	558,029	8,216,528	—	8,216,258
営業利益又は営業損失 (△)	2,636,881	△363,529	6,090	△504,954	1,774,487	—	1,774,487
II 資産、減価償却費及 び資本的支出							
資産	3,239,222	655,248	87,515	221,118	4,203,104	10,409,334	14,612,439
減価償却費	489,380	266,837	6,571	66,289	829,080	—	829,080
資本的支出	587,858	112,787	42,536	86,251	829,433	—	829,433

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主なサービス

(1)中途採用事業……[en]社会人の転職情報、[en]転職コンサルタント、[en]派遣のお仕事情報、[en]本気のアルバイト ([en]チャレンジ!はた☆らく)、テスト、人材紹介、人材派遣

(2)新卒採用事業……[en]学生の就職情報、テスト

(3)教育・評価事業……教育・評価、エンカレッジ、テスト

(4)その他事業……[en]グリーン・ウエディング、FINE、その他

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(10,409,334千円)の主なものは、余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

2 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

在外支店及び重要な在外子会社がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(税効果会計関係)

当連結会計年度末 (平成22年12月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	
関係会社株式評価損	230,546千円
減価償却費	130,822千円
賞与引当金	75,733千円
未払賞与	62,981千円
投資有価証券評価損	58,340千円
未払事業税	46,343千円
投資損失引当金	38,953千円
移転引当金	22,394千円
その他	68,245千円
評価性引当額	△92,926千円
繰延税金資産合計	641,436千円
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	121,082千円
繰延税金負債合計	121,082千円
繰延税金資産の純額	520,353千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.70%
(調整)	
留保金課税	1.24%
評価性引当額	2.60%
その他	0.01%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.55%

(有価証券関係)

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1. 満期保有目的の債券(平成22年12月31日)

区 分	連結決算日における 連結貸借対照表上額	連結決算日における 時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	1,000,000千円	1,000,000千円	－ 千円
合計	1,000,000千円	1,000,000千円	－ 千円

2. その他有価証券(平成22年12月31日)

区 分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	685,000千円	387,500千円	297,500千円
合計	685,000千円	387,500千円	297,500千円

3. 時価評価されていないその他有価証券

区 分	連結貸借対照表計上額
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	239,921千円
非上場株式	177,606千円
合計	417,528千円

(注) その他有価証券の非上場株式について、投資有価証券評価損49,100千円を計上しております。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	55,728円33銭
1株当たり当期純利益	3,905円72銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	3,897円70銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項 目	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	875,431
普通株式に係る当期純利益(千円)	875,431
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式の期中平均株式数(株)	224,141
当期純利益調整額(千円)	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用 いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)	
新株引受権	258
新株予約権	203
普通株式増加数(株)	461
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株 式の概要	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引関係、関連当事者情報、金融商品関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストックオプション等関係、企業結合等関係、賃貸等不動産関係の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられる、もしくは該当事項がないため開示を省略しております。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,214,449	5,750,170
受取手形	4,452	6,951
売掛金	975,941	1,087,834
貯蔵品	9,125	10,924
未収消費税等	266,184	—
未収還付法人税等	1,042,661	—
前払費用	159,437	116,356
繰延税金資産	21,509	201,495
その他	26,575	75,336
貸倒引当金	△13,844	△3,083
流動資産合計	8,706,494	7,245,986
固定資産		
有形固定資産		
建物	185,113	185,113
減価償却累計額	△76,971	△94,128
建物（純額）	108,141	90,984
車両運搬具	—	471
減価償却累計額	—	△314
車両運搬具（純額）	—	157
器具及び備品	1,424,083	1,287,953
減価償却累計額	△1,016,533	△831,959
器具及び備品（純額）	407,550	455,994
リース資産	37,687	47,287
減価償却累計額	△11,609	△24,701
リース資産（純額）	26,077	22,585
建設仮勘定	—	10,440
有形固定資産合計	541,769	580,162
無形固定資産		
商標権	4,823	4,876
ソフトウェア	1,019,809	976,610
ソフトウェア仮勘定	54,532	29,925
電話加入権	1,351	1,351
無形固定資産合計	1,080,517	1,012,763
投資その他の資産		
投資有価証券	1,154,030	2,102,528
関係会社株式	520,968	2,193,241
破産更生債権等	25,585	22,749
長期前払費用	8,278	58,512
繰延税金資産	332,359	247,441
長期預金	1,350,000	150,000
敷金及び保証金	338,954	612,769
その他	31,086	20,738
貸倒引当金	△25,585	△22,749
投資その他の資産合計	3,735,678	5,385,231
固定資産合計	5,357,965	6,978,158
資産合計	14,064,460	14,224,144

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	38,226	49,158
未払金	552,473	575,473
リース債務	12,190	12,629
未払費用	82,955	63,816
未払法人税等	—	699,030
未払消費税等	—	55,592
前受金	266,257	240,586
預り金	54,105	30,125
賞与引当金	78,969	157,651
移転引当金	—	55,023
その他	1,104	1,426
流動負債合計	1,086,282	1,940,513
固定負債		
長期未払金	—	35,536
リース債務	15,191	11,085
固定負債合計	15,191	46,622
負債合計	1,101,473	1,987,135
純資産の部		
株主資本		
資本金	968,495	970,929
資本剰余金		
資本準備金	1,435,060	1,437,494
資本剰余金合計	1,435,060	1,437,494
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	2,000,000	2,000,000
繰越利益剰余金	10,455,834	11,096,828
利益剰余金合計	12,455,834	13,096,828
自己株式	△2,038,386	△3,438,187
株主資本合計	12,821,003	12,067,064
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	141,982	169,944
評価・換算差額等合計	141,982	169,944
純資産合計	12,962,986	12,237,008
負債純資産合計	14,064,460	14,224,144

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
売上高	10,209,242	9,276,387
売上原価	1,804,517	1,513,842
売上総利益	8,404,725	7,762,545
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,934,944	1,726,726
役員報酬	59,600	83,510
給料及び手当	2,502,551	2,012,587
賞与	99,265	311,994
賞与引当金繰入額	78,005	126,255
法定福利費	343,600	314,134
業務委託費	304,863	242,786
地代家賃	781,311	445,934
支払手数料	79,884	120,224
減価償却費	180,096	151,430
貸倒引当金繰入額	15,900	6,896
その他	764,963	577,612
販売費及び一般管理費合計	7,144,988	6,120,093
営業利益	1,259,737	1,642,451
営業外収益		
受取利息	23,486	26,208
受取手数料	95	136
受取配当金	18,500	22,500
雑収入	17,284	42,011
営業外収益合計	59,365	90,855
営業外費用		
支払利息	95	142
為替差損	1,969	2,564
投資事業組合運用損	73,051	38,404
リース解約損	27,088	—
雑損失	3,991	15,960
営業外費用合計	106,197	57,071
経常利益	1,212,905	1,676,235
特別利益		
保険解約返戻金	84,807	—
特別利益合計	84,807	—
特別損失		
固定資産売却損	※1 578	※1 —
固定資産除却損	※2 124,206	※2 75,574
事務所移転費用	85,095	—
訴訟関連損失	11,971	26,554
関係会社株式評価損	29,999	—
投資有価証券評価損	24,263	49,100
特別退職金	236,184	—
移転引当金繰入額	—	※3 55,023
特別損失合計	512,299	206,253
税引前当期純利益	785,413	1,469,982
法人税、住民税及び事業税	94,514	756,748
法人税等調整額	231,369	△114,259
法人税等合計	325,884	642,489
当期純利益	459,529	827,492

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
I 原稿制作費			374,906	20.8	297,863	19.7
II サイト運用費			1,258,634	69.7	1,116,299	73.7
III イベント開催費			140,127	7.8	70,530	4.7
IV その他の経費			30,849	1.7	29,148	1.9
売上原価			1,804,517	100.0	1,513,842	100.0

(注) 1 原稿制作費とは、外注制作費および社内制作にかかる費用であります。

2 サイト運用費とは、サーバー等の減価償却費及びサイト維持管理費であります。

3 イベント開催費とは、求職者の就職・転職活動を支援するイベントにかかる費用であります。

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	965,246	968,495
当期変動額		
新株の発行	3,248	2,434
当期変動額合計	3,248	2,434
当期末残高	968,495	970,929
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,431,811	1,435,060
当期変動額		
新株の発行	3,248	2,433
当期変動額合計	3,248	2,433
当期末残高	1,435,060	1,437,494
資本剰余金合計		
前期末残高	1,431,811	1,435,060
当期変動額		
新株の発行	3,248	2,433
当期変動額合計	3,248	2,433
当期末残高	1,435,060	1,437,494
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,000,000	2,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,000,000	2,000,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	10,973,491	10,455,834
当期変動額		
剰余金の配当	△977,185	△186,499
当期純利益	459,529	827,492
当期変動額合計	△517,656	640,993
当期末残高	10,455,834	11,096,828
利益剰余金合計		
前期末残高	12,973,491	12,455,834
当期変動額		
剰余金の配当	△977,185	△186,499
当期純利益	459,529	827,492
当期変動額合計	△517,656	640,993
当期末残高	12,455,834	13,096,828
自己株式		
前期末残高	△1,553,757	△2,038,386
当期変動額		
自己株式の取得	△484,629	△1,399,800
当期変動額合計	△484,629	△1,399,800
当期末残高	△2,038,386	△3,438,187

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
株主資本合計		
前期末残高	13,816,792	12,821,003
当期変動額		
新株の発行	6,497	4,867
剰余金の配当	△977,185	△186,499
当期純利益	459,529	827,492
自己株式の取得	△484,629	△1,399,800
当期変動額合計	△995,788	△753,939
当期末残高	12,821,003	12,067,064
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△4,066	141,982
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	146,049	27,961
当期変動額合計	146,049	27,961
当期末残高	141,982	169,944
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△4,066	141,982
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	146,049	27,961
当期変動額合計	146,049	27,961
当期末残高	141,982	169,944
純資産合計		
前期末残高	13,812,725	12,962,986
当期変動額		
新株の発行	6,497	4,867
剰余金の配当	△977,185	△186,499
当期純利益	459,529	827,492
自己株式の取得	△484,629	△1,399,800
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	146,049	27,961
当期変動額合計	△849,739	△725,977
当期末残高	12,962,986	12,237,008

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(5) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は、移 動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及 びこれに類する組合への出資(金 融商品取引法第2条第2項により 有価証券とみなされるもの)につ いては、組合契約に規定される決 算報告日に応じて入手可能な最近 の決算書を基礎とし、持分相当額 を純額で取り込む方法によってお ります。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (3) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額につ いては収益性の低下に基づく簿価切り 下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価 に関する会計基準」(企業会計基準第 9号 平成18年7月5日)を適用して おります。 これによる財務諸表への影響はあり ません。	(1) 貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額につ いては収益性の低下に基づく簿価切り 下げの方法)
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、建物(付属設備を除く)は 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物 5年～24年 器具備品 2年～20年 また、平成19年3月31日以前に取得し たものについては、償却可能限度額ま で償却が終了した翌年から5年間で均 等償却する方法によっております。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用) は、性質に応じて利用可能期間を1年 から5年と見込んでおります。	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、建物(付属設備を除く)は 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物 5年～18年 器具備品 2年～20年 車両運搬具 2年 また、平成19年3月31日以前に取得し たものについては、償却可能限度額ま で償却が終了した翌年から5年間で均 等償却する方法によっております。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用) は、性質に応じて利用可能期間を2年 から5年と見込んでおります。

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
	(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、平成20年12月31日以前の契約締結日のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(3) リース資産 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払いに充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。 —	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 移転引当金 事務所移転に伴い、発生する原状回復費用・その他移転関連費用について、合理的に見積もられる金額を計上しております。
5 その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の処理方法 同左

(6) 【重要な会計方針の変更】

【会計方針の変更】

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1 リース取引に関する会計基準等	所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。 なお、平成20年12月31日以前に契約したリース契約につきましては、通常の賃貸借処理に準じた方法によっております。 これによる損益の影響は軽微であります。	—

(7) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)												
<p>当座貸越契約</p> <p>当社では、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>— 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	1,000,000千円	借入実行残高	— 千円	差引額	1,000,000千円	<p>当座貸越契約</p> <p>当社では、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>— 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	1,000,000千円	借入実行残高	— 千円	差引額	1,000,000千円
当座貸越極度額	1,000,000千円												
借入実行残高	— 千円												
差引額	1,000,000千円												
当座貸越極度額	1,000,000千円												
借入実行残高	— 千円												
差引額	1,000,000千円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>※1 固定資産売却損</p> <p>器具及び備品 578千円</p> <p>※2 固定資産除却損</p> <p>建物 59,646千円</p> <p>構築物 4,803千円</p> <p>器具及び備品 41,025千円</p> <p>ソフトウェア 18,730千円</p> <p>—</p>	<p>※1 固定資産売却損</p> <p>器具及び備品 — 千円</p> <p>※2 固定資産除却損</p> <p>器具及び備品 64,292千円</p> <p>ソフトウェア 11,282千円</p> <p>※3 移転引当金</p> <p>平成23年1月において本社事務所を同一ビル内の他階へ移転することに伴い、発生する原状回復費用・その他移転関連費用について、合理的に見積もられる金額を計上しております。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注1)	7,000	5,500	—	12,500
合計	7,000	5,500	—	12,500

(注1) 自己株式における普通株式の増加5,500株は、平成21年2月12日開催の取締役会で決議した自己株式の取得によるものであります。

当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注1)	12,500	12,000	—	24,500
合計	12,500	12,000	—	24,500

(注1) 自己株式における普通株式の増加12,000株は、「株式給付信託(J-E S O P)」の導入に伴い、平成22年12月31日現在において資産管理サービス信託銀行会社(信託E口)が所有する当社株式であります。

